



行政書士の出番ですよ!!

～不断の改善／信頼の構築～

兵庫県行政書士会

会長 大 口

すすむ 晋

令和4年度 行政書士制度広報月間の取り組み

～権利擁護の推進と定着に向けて：行政書士権利まもり隊と称して～



例年のとおり9月を準備期間として、10月の行政書士制度広報月間が始まります。

法の日の無料相談会を中心に、日本行政書士会連合会（日行連）をはじめ、各单位会、支部を通じて、全国で行政書士制度の普及と浸透を図ります。

本会では、広報月間は企画部を主管としていますが、9月、10月において各部署が一丸となって次の主な事業とあわせて取り組む計画です。

部署等	時期等	取り組み概要
企 画 部	9月	・会長および支部長等による各県民センター、県民局の訪問
	9/1,2	・国際フロンティア産業メッセ出展・セミナー開催
	9/17	・お悩みパーフェクト相談会への参画（兵庫県自由業団体連絡協議会主催）
	9,10月	・支部連携による関係部署・団体等への制度普及
	10月	・支部連携による無料相談会の開催 ^{※1}
	10月	・SDGs関連セミナーの開催
	10/3	・本会 法の日の無料相談会開催（デュオこうべ 採光ドーム） ADR、成年後見、女性起業、著作権等の相談
	10/27	・埼玉会との中小企業支援についての情報交換会
	9,10月	・ウクライナ侵攻に対する相談支援（11月以降も継続）
	9,10月	・労働者協同組合法に関する相談支援（兵庫県委託事業11月以降も継続）
	9,10月	・マイナンバーカード代理申請手続事業（総務省委託事業11月以降も継続）
法 規 部	9,10月	・支部連携による行政書士法違反に係る監察活動：行政窓口での市民の 適正な申請手続確保のための啓発と調査

部署等	時期等	取り組み概要
広報部	9月	・ホームページ、行政ひょうご、パブリシティ等メディア活用による広報活動
	10月	・三ノ宮等主要駅でのデジタルサイネージの展開
業務部	9、10月	・関係部署等の訪問：会員の皆さんへの業務改善を目的とした情報収集等
	9/17	・お悩みパーフェクト相談会相談員参画（農業・土地、福祉・医療、知的資産、国際、各専門部会）
	9、10月	・建設キャリアアップシステム登録支援（11月以降も継続）
	9、10月	・労働者協同組合法に関する相談支援（兵庫県委託事業11月以降も継続）
	9、10月	・ウクライナ侵攻に対する相談支援 相談員参画
研修部	10/13	・新入会員義務研修会の開催
	9、10月	・一般業務研修11講座を開催
	10月	・倫理会則義務研修スタート（VODおよび主要地域開催）
総務部	9月	・支部連携による防災等BCP実証活動
	9/17	・お悩みパーフェクト相談会 スタッフ参画
	10/13	・新入会員義務研修会の開催
	9/26、10/24	・新入会員説明会（11月以降も継続）
財務部	10月	・後期会費徴収ならびに未納および滞納事案の調査
行政書士 ADRセンター兵庫	9、10月	・支部連携のパンフレット配布による制度周知
	10/3	・本会 法の日の無料相談会（デュオこうべ 採光ドーム） 相談員等参画
申請取次行政書士 管理委員会	9/16、10/12	・申請取次届出済証明書交付時講習の開催（11月以降も継続）
	9、10月	・ウクライナ侵攻に対する相談支援 相談員参画
コスモスひょうご	10/3	・本会 法の日の無料相談会（デュオこうべ 採光ドーム） 相談員等参画

令和元年に行政書士法の目的規定の改正がなされ、昨年は、行政書士制度制定70周年を迎えました。しかし、昭和26年制定時には、法律制定の目的である目的規定は無く、各位の尽力により平成9年に規定されるまでの45年間ありませんでした。

当初は、目的規定に「権利擁護」の文言を入れるべく運動を展開しましたが、かなうことなく、その後は行政書士業界の「願い」として、継続的な運動となった旨を先輩諸氏からお聞きしていました。

そして、22年のときを経て、このたびの改正として「権利擁護」の文言を入れることはできませんでしたが、「権利利益の実現に資する」として、「権利」を規定されることになりました。^{※2}

（目的）

第一条 この法律は、行政書士の制度を定め、その業務の適正を図ることにより、行政に関する手続の円滑な実施に寄与するとともに国民の利便に資し、もつて国民の権利利益の実現に資することを目的とする。

そして、令和2年度からは、日行連からの行政書士広報月間実施基本要綱の目的は、第一条の目的規定を反映したものに変えています。^{※1}

また、日行連では、権利擁護推進委員会が設置され、行政書士の権利擁護に関する基本理念が設けられました。^{※3}

このたび、委員会では、広報月間や行政書士記念日に活用できる権利擁護推進パンフレットやユキマサくんイラストを作成し、日行連ホームページの連conからダウンロードできるようになっています。^{※4}

「行政書士権利まもり隊」と称してさまざまな権利に対し、変身をして広く活躍するキャラクターとして誕生させました。

つきましては、このたびの広報月間では、こうした推進ツールを活用いただき、会員各位が、目的規定を行政書士の使命とし、市民の皆さまの日常にとっては扱いづらい「権利」を利益も含めて守り、実現する制度であることの推進と定着にご協力をぜひともお願いいたします。

行政書士
ユキマサ

行政書士権利まもり隊 (TEAM G) 出動！！



レッド！ オレンジ！ イエロー！ グリーン！ ブルー！ パープル！ レインボー！
(高齢者) (子ども) (女性) (外国人) (障がい者) (みんな) (LGBT等の方)

《参考》

- ※1 本誌2022年9月号P10 令和4年度行政書士制度広報月間実施基本要綱
- ※2 条解行政書士法—第一分冊（業務編）—〔改訂版〕日本行政書士会連合会著 ぎょうせいP19～27参照
- ※3 行政ひょうご2022年2月号会長メッセージ参照
- ※4 ・権利擁護推進パンフレットダウンロード
日行連HP>会員ログイン>連con HOME>業務関連情報>委員会等>権利擁護推進パンフレットのデータ提供について
・行政書士 権利まもり隊ユキマサくんイラストダウンロード
日行連HP>会員ログイン>連con HOME>ユキマサくんイラストダウンロードデータ集>ユキマサくんイラストダウンロードデータ集>別図 行政書士 権利まもり隊ユキマサくん

行政書士による権利擁護のススメ

そうだ、行政書士に相談しよう!

【高齢者・障がい者編】



人類の権利をまもる正義のヒーロー
行政書士 権利まもり隊 (TEAM G) 出動!



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
日本行政書士会連合会は、SDGs「持続可能な開発目標」の達成に貢献します。

日本行政書士会連合会

【高齢者・障がい者分野】

高齢者・障がい者の 方々の権利を 守ります!



◆ 業務紹介

行政書士は、国家資格者として、行政手続きや権利義務関係の業務を通じ、国民の権利利益の実現に資するべく、身近な相談相手として、時には支援者として社会生活を支えています。

高齢者・障がい者の方々の安全と安心の暮らしを続けるため、次のような業務を行っています。

- (1) 老人福祉法による関係事業の手続(老人ホーム、老人福祉センター設置届等)
- (2) 指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等指定申請
- (3) 福祉・介護職員処遇改善加算手続き
- (4) 一般乗用旅客自動車運送事業(介護タクシー)許可申請
- (5) 社会福祉法人、特定非営利活動法人(NPO法人)等の設立
- (6) 新たな住宅セーフティネット制度の取り組み(住宅登録)
- (7) 遺産分割協議書、遺言書の作成支援

など

※他の法律において制限されているものについては、業務を行うことはできません。

◆ 活動内容

高齢者・障がい者の方々の基本的人権や財産を守ることとはとても大切なことです。超高齢社会では独居高齢者が増加しており、認知症などコミュニケーションが困難な状態や判断能力が低下した場合には、成年後見制度(※)を利用した支援が必要になります。相続、遺言、財産管理、介護、施設への入所等、様々な心配や不安のご相談をお受けします。

また、精神障がい者や知的障がい者の方々に対する権利侵害や差別、偏見などの問題も看過することはできません。精神障がい者や知的障がい者の方々の権利擁護を図り、楽しい日常生活を送るため、法的支援に関する活動、各種制度及びその運用の改善に関する活動、相談会の開催等を行います。

これらの実現のためには、地域社会との連携が重要です。行政書士は地域社会の中で、県・市町村等行政機関や福祉関係者ほか、様々な関係機関や団体等とネットワークを構築し、高齢者・障がい者の方々の権利擁護支援活動を推進します。

※行政書士は、次の関係団体と連携し、成年後見制度等の権利擁護を推進しています。

行政書士の成年後見制度専門職団体

- 一般社団法人 コスモス成年後見サポートセンター
- 一般社団法人 北海道成年後見支援センター
- 公益社団法人成年後見支援センターヒルフェ
- NPO 法人 おかやま成年後見サポートセンター

行政書士による権利擁護のススメ

そうだ、行政書士に相談しよう！

【子ども・女性編】

子どもの権利をまもる
行政書士ユキマサ オレンジ 変身！



女性の権利をまもる
行政書士ユキマサ イエロー 変身！

人間の権利をまもる正義のヒーロー
行政書士 権利まもり隊 (TEAM G) 出動！



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
日本行政書士会連合会は、SDGs「持続可能な開発目標」の達成に貢献します。

日本行政書士会連合会

【子ども・女性分野】

子どもや女性の権利を守ります！



◆ 業務紹介

行政書士は、国家資格者として、子どもには、家庭内や社会における虐待、暴力及び権利侵害を防止し、その環境をつくり、女性には、男女共同参画社会の形成において、男女の権利が尊重され、家庭と仕事の両立ができ、女性活躍を促進するための支援や環境づくりに貢献する次の業務を行います。

- (1) 保育園、認可外保育施設等の開設手続き
- (2) 児童福祉法に基づく指定障害児入所施設、指定障害児相談支援事業者及び指定障害児通所支援事業者の指定申請
- (3) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス指定申請
- (4) 善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、及び少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止することを目的とした風俗営業許可申請
- (5) 起業支援
法人設立、必要営業許可等申請、事業計画書作成、各種起業支援金・補助金等の手続きサポート

など

※他の法律において制限されているものについては、業務を行うことはできません。

◆ 活動内容

- (1) 在留資格が外国籍の子どもたちの進路や夢を阻むことがあります。このようなことを防ぐために、外国人の方々に必要な情報を届けて必要な対応を促したり、行政や支援団体等に働きかけて課題を抱える子どもたちの早期発見に努め、連携を行ったりして解決を目指します。
- (2) 精神障がい者や知的障がい者に対する権利侵害や差別、偏見は根深いものがあります。また、地域の支援活動等も重要となります。
そのため、障がい児、障がい者及び高齢者などの方々に対して、親なき後問題も含めて成年後見制度と未成年後見制度を活用し、行政書士の強みを活かしながらその周辺業務も含めて権利擁護支援に取り組んでまいります。
本人の意思決定を最大限に尊重するためにも任意後見契約に力を入れてまいります。
- (3) ヤングケアラーの問題について、福祉関係事業者と連携し、制度の活用や改善による解決を進めてまいります。
- (4) 行政書士制度における女性役員の割合が低いなどの課題意識を持つと同時に、内閣府男女共同参画推進連携会議 業界における女性の活躍推進チームに参画し、女性行政書士の活躍についての促進を図っています。

行政書士による権利擁護のススメ

そうだ、行政書士に相談しよう!

【外国人編】



人類の権利をまもる正義のヒーロー
行政書士 権利まもり隊 (TEAM G) 出動!



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
日本行政書士会連合会は、SDGs「持続可能な開発目標」の達成に貢献します。

日本行政書士会連合会

【外国人分野】

日本で暮らす 外国人の方々の 権利を守ります!



◆ 業務紹介

行政書士は、国家資格者として、外国人の方々の日本における在留資格の手続き、帰化手続き、起業などをサポートしています。

特に、「在留資格」は外国人の方々が日本で暮らすためにはなくてはならないライフラインと言えます。そこで、主に以下のような出入国在留管理局に対する手続きを支援しています。

- (1) 外国にいる外国人の招聘のための在留資格認定証明書交付申請
- (2) 日本にいる外国人の在留期間更新許可申請
- (3) 日本にいる外国人の在留資格変更許可申請
- (4) 日本にいる外国人の永住許可申請
- (5) 在留特別許可の申出
- (6) 日本で生まれた外国人の在留資格取得許可申請

など

※他の法律において制限されているものについては、業務を行うことはできません。

◆ 活動内容

- ・在留資格や帰化の許可を得るということは、日本に入国・在留する外国人の方々の権利を実現することになります。行政書士は、これらの申請手続きのサポートを通して、彼らが希望する生活、人生が送れるよう、日本での生活基盤づくりに寄与しています。
- ・外国人の在留資格や国籍、起業、国際結婚・離婚・認知等について幅広く相談にのり、外国人の方々の権利の擁護に貢献しています。
- ・地域の企業が外国人の受け入れを行う際に、公正な事業慣行の推進を支援します。企業を直接サポートしたり、地域の支援センターに相談員やセミナー講師を派遣することによって間接的に支援しています。
- ・地域の外国人支援ネットワークの一員として、地域の課題解決に取り組み、多文化共生推進に寄与します。

具体的な取り組み事例

日本で暮らす外国籍の子どもたちが将来の就職を考える時、在留資格について併せて考える必要があります。その夢を叶えるためには、適法に就労することができる在留資格を持っているか、もしくは得られる状況にあるかを確認することが必要です。

そのために、外国人の方々に必要な情報を届けて必要な準備を促したり、行政や支援団体等に働きかけて課題を抱える子どもたちの早期発見に努め、連携をして解決を目指します。

「外国人労働者の人権を守るべく、企業に対して法令遵守の意識啓発を行います。また、人権侵害が発生していると思われる場合は、関係諸機関と連携して、問題解決にあたります。」

行政書士による権利擁護のススメ

そうだ、行政書士に相談しよう！

【LGBT 等編】



人間の権利をまもる正義のヒーロー
行政書士 権利まもり隊 (TEAM G) 出動！



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
日本行政書士会連合会は、SDGs「持続可能な開発目標」の達成に貢献します。

日本行政書士会連合会

【LGBT等の分野】

LGBT等の方々の 権利を守ります！



ユキマサ レインボー
(LGBT等の方)

◆ 業務紹介

行政書士は「国民の権利利益の実現」する国家資格者ですが、国民には LGBT 等の性的マイノリティの方々も含まれます。しかしながら、LGBT 等の性的マイノリティの方々は、法律や制度が利用できず、権利利益の実現が困難となっている実態があります。

そこで、LGBT 等のカップルの方やその家族のために、次のような書類の作成や手続きなどを支援しています。

- (1) パートナースHIP合意契約書の作成
- (2) 遺言書の作成
- (3) 任意後見契約書の作成
- (4) 死後事務委任契約書の作成
- (5) 医療に関する意思表示書の作成
- (6) 在留資格申請（外国人のパートナーの在留資格）

など

※他の法律において制限されているものについては、業務を行うことはできません。

◆ 活動内容

行政書士の業務として、相続・遺言に関する業務や任意後見契約書の契約書作成、在留資格申請の各業務は、一般的な業務と言えます。しかしながら、こうしたサポートを必要とする方には、実は、LGBT等の性的マイノリティの方々も含まれていることはあまり知られていません。

行政書士がこれまで以上に権利擁護やLGBT等の方々に対する意識を高め、LGBT等の方々の権利利益の実現に資することができるよう、次の活動を行います。

- (1) 国民に対する権利擁護に関する普及啓発活動を推進します（研修、セミナー、出前授業の実施、日行連ホームページへの掲示、パンフレット、チラシの作成、VODの活用、セミナーなど）。
- (2) LGBT等の方々が相談しやすい環境づくりのため、各地域の当事者団体や権利擁護を推進する関係団体等との連携を推進します。
- (3) 関係団体等との連携やイベントへの参加等を通して、LGBT等の性的マイノリティの方々に対する相談体制の構築を推進します。
- (4) LGBT等の性的マイノリティの方々の権利擁護に関する法律等の調査、研究や実態調査及び周知等を検討してまいります。また、国・各府庁等への提言、意見書等の検討をまいります。
- (5) LGBT等の性的マイノリティの方々を含むすべての人の権利擁護の推進のため、課題解決に取り組み、誰一人取り残さない社会の実現に寄与します。

そうだ、行政書士に相談しよう！
“誰一人取り残さない” 皆さんの権利を守ります。
行政書士は、すべての人の書類（パソコンやスマートフォンなどによるデジタルデータも含む。）
の作成及びその提出等の手続きを行う権利を擁護します。



得意技
コスモスパワー
5つの力で権利をまもる。



- 1 基本的人権尊重 パワー
- 2 調和・真心 パワー
- 3 法律・知恵 パワー
- 4 書類作成・相談 パワー
- 5 地域密着・共生 パワー

行政書士は、書類作成及びその提出等を行うことを通じて、権利擁護のお役に立ちます。
ご相談は、全国の行政書士に!!

各都道府県行政書士会一覧		所在地	電話番号
北海道行政書士会	011-221-1221	北海道札幌市中央区北1条西10-1-6	011-221-1221
秋田県行政書士会	018-866-3771	秋田県秋田市長4-4-14	018-866-3771
岩手県行政書士会	019-623-1555	岩手県盛岡市東1-3-6	019-623-1555
青森県行政書士会	017-742-1126	青森県青森市花館1-7-16	017-742-1126
宮城県行政書士会	022-973-7174	仙台市青葉区10番10番	022-973-7174
山形県行政書士会	023-622-7624	山形県山形市花巻町1-7-4	023-622-7624
福島県行政書士会	024-843-0089	福島県福島市東山1-5-6	024-843-0089
茨城県行政書士会	043-664-5027	水戸市東区中央区山ノ下町2	043-664-5027
栃木県行政書士会	028-305-3731	宇都宮市東区山ノ下町2	028-305-3731
群馬県行政書士会	027-234-3877	群馬県高崎市中央区山ノ下町2	027-234-3877
埼玉県行政書士会	049-533-0900	さいたま市東区山ノ下町2	049-533-0900
千葉県行政書士会	047-326-1300	千葉市中央区山ノ下町2	047-326-1300
東京都行政書士会	03-5561-1005	東京都港区山ノ下町2	03-5561-1005
神奈川県行政書士会	045-254-3003	横浜市中区山ノ下町2	045-254-3003
新潟県行政書士会	025-255-8225	新潟県新潟市中央区山ノ下町2	025-255-8225
富山県行政書士会	076-265-3555	富山県富山市山ノ下町2	076-265-3555
石川県行政書士会	076-431-1526	石川県金沢市山ノ下町2	076-431-1526
福井県行政書士会	077-525-0360	福井県福井市山ノ下町2	077-525-0360
山梨県行政書士会	055-251-4008	山梨県山梨市山ノ下町2	055-251-4008
長野県行政書士会	026-266-6580	長野県長野市山ノ下町2	026-266-6580
岐阜県行政書士会	057-226-4707	岐阜県岐阜市山ノ下町2	057-226-4707
静岡県行政書士会	054-254-3003	静岡市東区山ノ下町2	054-254-3003
愛知県行政書士会	052-255-8225	愛知県名古屋市中区山ノ下町2	052-255-8225
三重県行政書士会	057-226-4707	三重県津市山ノ下町2	057-226-4707
滋賀県行政書士会	076-265-3555	滋賀県彦根市山ノ下町2	076-265-3555
京都府行政書士会	075-826-6000	京都市東山区山ノ下町2	075-826-6000
大阪府行政書士会	06-6941-6487	大阪市東山区山ノ下町2	06-6941-6487
兵庫県行政書士会	078-692-3000	神戸市東山区山ノ下町2	078-692-3000
奈良県行政書士会	074-266-6000	奈良県奈良市山ノ下町2	074-266-6000
和歌山県行政書士会	073-432-9775	和歌山県和歌山市山ノ下町2	073-432-9775
鳥取県行政書士会	085-221-0870	鳥取県鳥取市山ノ下町2	085-221-0870
徳島県行政書士会	087-224-3744	徳島県徳島市山ノ下町2	087-224-3744
香川県行政書士会	087-224-3744	香川県高松市山ノ下町2	087-224-3744
愛媛県行政書士会	089-345-1444	愛媛県愛媛市山ノ下町2	089-345-1444
高知県行政書士会	098-244-2501	高知県高知市山ノ下町2	098-244-2501
福岡県行政書士会	092-336-6051	福岡県福岡市山ノ下町2	092-336-6051
佐賀県行政書士会	095-336-6051	佐賀県佐賀市山ノ下町2	095-336-6051
大分県行政書士会	097-537-7088	大分県大分市山ノ下町2	097-537-7088
熊本県行政書士会	096-385-7300	熊本県熊本市山ノ下町2	096-385-7300
鹿児島県行政書士会	099-235-4556	鹿児島県鹿児島市山ノ下町2	099-235-4556
沖縄県行政書士会	098-970-1450	沖縄県那覇市山ノ下町2	098-970-1450

行政書士の成年後見制度専門機関

所在地	電話番号
一社法人 日本行政書士会連合会	03-6435-7330
一社法人 日本行政書士会連合会	03-6435-7330
一社法人 日本行政書士会連合会	03-6435-7330

行政書士の権利擁護に関する基本理念

日本行政書士会連合会

行政書士は、基本的人権を尊重し、すべての人の権利を擁護するとともに、調和と真心をもって国民の生活上と社会の繁栄進歩に貢献することを使命としています。

また、「国民の権利利益の実現に資する」という行政書士制度の目的に鑑み、行政書士の社会的役割を強く自覚し、地域に根ざした権利擁護の取り組みを通じて、すべての人の権利が尊重される共生社会の実現に寄与します。

権利擁護に係る活動方針

日本行政書士会連合会

権利擁護推進委員会

1. 背景
私たちは行政書士は、許認可手続き及び権利義務・事実証明に関する業務を通じて、国民の権利の実現やその侵害防止を図り、権利擁護に努めてきました。

そして、令和元年12月4日に公布された改正行政書士法(令和3年6月4日施行)の第1条目的に「国民の権利利益の実現に資する」との文言が追加され、従来から行政書士が国民の権利の実現とその侵害の防止に携わってきた実状が反映されました。

2. 展望
また、国連では、2015年に2030年アジェンダとして「誰一人取り残さない」SDGs(持続可能な開発目標)が採択されました。そこで、個々の行政書士が、権利擁護に対する意識を高め行動することが、国際目標であるSDGsの達成にも繋がり、行政書士制度を持続的に向上させるものと考えます。

誰一人取り残さない社会の実現を目指し、多様な人々の声を行政などの社会の隅々にまで届けるためにも、私たち行政書士は、今まで以上に権利擁護を推進することが肝要です。

3. 活動方針
行政書士として行う権利擁護活動のあり方を内外に示し、行政書士の法律専門職としての信頼をより強固なものとなるように努めます。
そして、高齢者、障がい者、子ども、外国人、女性、性的マイノリティ(LGBT等)に対する分野を重点活動領域とし、次の活動指針により、すべての人の権利が守られる健全共生社会の実現に貢献します。

- ◆ 活動指針
(1) 国民に対する権利擁護に関する普及啓発活動を積極的に展開します。
(2) 行政書士の権利擁護への関与についての調査、研究及び周知等を行います。
(3) 権利擁護を推進するための提言と関係団体等との連携を行います。



※「LGBT」は、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーの頭文字をとって組み合わせたもので、性的マイノリティの方を表す総称のひとつです。



日本行政書士会連合会はSDGsの達成に貢献します



日本行政書士会連合会

〒105-0001
東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワースタッフ10階
TEL.03-6435-7330 FAX.03-6435-7331
https://www.aygosei.or.jp/